

設備投資を増やしているのはどの業種か ～日銀短観の調査結果から～

12月17日に日銀短観の詳細集計が発表されました。今年度の企業の設備投資は、昨年度実績と比べてプラスになるものと見込まれています。特に建築関係の業種が、生産および業務の拡大に向けた前向きな設備投資を行っているようです。ただし、実額として設備投資が高い水準に至っているとは言えません。これは不動産の実需が盛り上がり欠く大きな背景と考えられ、不動産市場を取り巻く雰囲気が一マンショック前のミニバブル期とはかなり異なることを裏付ける要因となっています。

12月16日に公表された日銀短観の概要によると、企業は今年度の設備投資額(ソフトウェアを除き、土地を含む。全規模・全産業)が35.4兆円になると見込んでいます。昨年度の実績が33.9兆円でしたから、今年度は4.5%の増額見込みということになります。

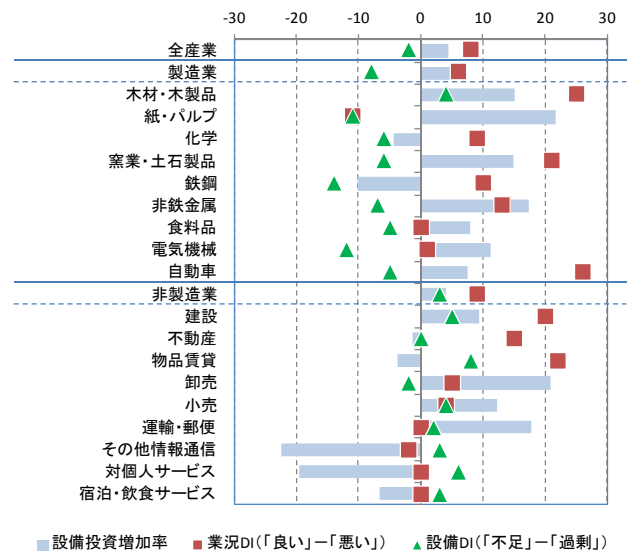
図表1:業種別の設備投資計画

	2012年度 実績 (億円)	2013年度 見込み (億円)	変化率 (%)	寄与率 (%)
全産業	338,900	354,081	4.5	100
製造業	115,937	122,030	5.3	40.1
繊維	2,255	2,261	0.3	0.0
木材・木製品	1,002	1,154	15.2	1.0
紙・パルプ	2,939	3,578	21.7	4.2
化学	15,563	14,902	▲4.2	▲4.4
石油・石炭製品	1,765	1,946	10.3	1.2
窯業・土石製品	3,799	4,364	14.9	3.7
鉄鋼	10,802	9,705	▲10.2	▲7.2
非鉄金属	2,850	3,348	17.5	3.3
食料品	13,102	14,147	8.0	6.9
金属製品	3,605	3,965	10.0	2.4
はん用機械	3,139	2,876	▲8.4	▲1.7
生産用機械	4,616	4,877	5.7	1.7
業務用機械	3,184	3,701	16.2	3.4
電気機械	17,918	19,937	11.3	13.3
輸送・重機、その他輸送用機械	3,590	4,707	31.1	7.4
自動車	16,595	17,849	7.6	8.3
その他製造業	9,304	8,713	▲6.4	▲3.9
素材業種	40,975	41,258	0.7	1.9
加工業種	74,961	80,772	7.8	38.3
非製造業	222,963	232,051	4.1	59.9
建設	9,606	10,513	9.4	6.0
不動産	22,482	22,212	▲1.2	▲1.8
物品賃貸	17,232	16,574	▲3.8	▲4.3
卸売	14,237	17,216	20.9	19.6
小売	22,972	25,780	12.2	18.5
運輸・郵便	35,510	41,868	17.9	41.9
通信	38,327	38,257	▲0.2	▲0.5
情報サービス	6,016	6,885	14.4	5.7
その他情報通信	6,892	5,346	▲22.4	▲10.2
電気・ガス	28,534	28,025	▲1.8	▲3.4
対事業所サービス	4,808	4,739	▲1.4	▲0.5
対個人サービス	11,144	8,971	▲19.5	▲14.3
宿泊・飲食サービス	3,800	3,548	▲6.6	▲1.7
鉱業・砂利採取業	1,403	2,119	51.0	4.7

注:ソフトウェアを除き土地を含む全規模の数値。以下同様。
出所:日本銀行

それでは、どのような業種で増加が見込まれているのでしょうか。日銀が公表しているすべての業種について、昨年度実績と今年度見込みを記載したものが図表1です。電気機械、卸売、小売、運輸・郵便などの業種が設備投資の増加に寄与していることがわかります。ただし、これらの業種がいずれも、生産や業務の拡大を企図した、いわば前向きな設備投資を見込んでいるとは限りません。同じく日銀短観から、主な業種別の業況判断DIおよび設備判断DIを拾い、これを業種別の設備投資計画(昨年度からの変化率)と併せて表示したグラフが図表2です。

図表2:設備投資計画と業況判断・設備判断



注:設備DIは日銀公表資料と正負を転じている。出所:日本銀行

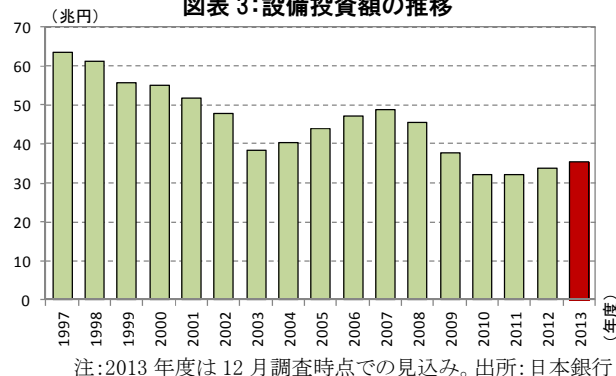
これを見ると、たとえば電気機械や卸売は、生産・営業用設備の過剰感がある中、今年度の設備投資を増加させていることがわかります。これは生産や事業の拡大というよりは、現有設備の維持・更新の意味合いの強い設備投資であると考えられます。

一方、小売や運輸・郵便は、生産・営業用設備の不足感がある中、今年度の設備投資を増加させており、これは生産等の拡大を意図した前向きな設備投資である可能性が高いといえます。

同様に、建築関係の業種においても前向きな設備投資が盛り上がっているものと推察されます。例えば木材・木製品や建設は、業況 DI、設備 DI ともにプラスの領域、すなわち業況が良好で、かつ生産・営業用設備の不足感がある中、設備投資を増やしています。物品賃貸(建築資材等のレンタル・リースが含まれます)も各 DI がプラスの領域にあります。こちらは12月の調査時点では設備投資額が昨年度比マイナスとなっており、今後の伸びが期待されます。

全業種を合算した設備投資額が昨年度比で増加すると見込まれていることは冒頭に述べたとおりですが、その金額自体は歴史的に見て高い水準にある訳ではありません。このことを図表3に示しています。

図表3:設備投資額の推移



直近のピークであった2007年の48.7兆円と比べると、今年度の35.4兆円は27.3%低い水準です(統計が遡及可能な1997年の63.6兆円と比べると44.3%もの減です)。昨年度と比べれば設備投資の増加が見込まれているとはいえ、その金額はまだまだ心許ない水準に過ぎません。なお、ここで取り上げた「設備投資」には、生産のための機械器具の取得だけではなく、自用のオフィスビルの建築や事業用地・事業用店舗の取得なども含まれます。リーマンショック前の時期と比べると不動産の実需の盛り上がり欠く、という印象をお持ちの市場関係者の方は少ないと思いますが、残念ながらそうした印象はマクロ経済統計とも整合的だといえるのです。

吉野薫(よしの・かおる)

一般財団法人 日本不動産研究所 不動産エコノミスト

東京大学経済学部卒、東京大学大学院経済学研究科修士課程修了。
日系大手シンクタンクのリサーチ・コンサルティング部門を経て、
一般財団法人日本不動産研究所にて現職。
現在、国内外のマクロ経済と不動産市場の動向に関する調査研究を担当している。
専門は都市経済学、経済政策。
著書に「これだけは知っておきたい『経済』の基本と常識」(フォレスト出版)、
「Q & A 会社のしくみ50」(日本経済新聞出版社、共著)がある。



一般財団法人日本不動産研究所(以下、弊所)は、本稿に記載された内容について信頼に足る情報源の活用留意するなど、その正確性に万全を期しておりますが、誤謬がないことを保証するものではありません。また、将来に関する見通し・予測の当否について弊所は一切の責任を負いません。なお、本稿で述べられた意見・見解は筆者個人に属するものであり、弊所の意見・見解を代表するものではありません。